

浴研発 第 49号  
平成18年 5月 15日

都道府県  
各 民生主管部（局）長 殿  
指定都市

社会福祉法人 浴風会  
認知症介護研究・研修東京センター  
センター長 長谷川 和夫

認知症の人の地域包括ケアに向けたケアマネジメント推進研修（自治体担当者向け）  
開催に関するご案内と自治体担当者への情報提供についてのお願ひ（依頼）

平素より当センターの事業運営につきまして、格別なご理解とご協力をいただき誠にありがとうございます。

当センターでは、認知症の人の尊厳を守り利用者本位の継続的ケアを多職種が協働して実践していくための共通ツールとして「認知症の人のためのケアマネジメントセンター方式（以下、センター方式）」の普及と活用推進を行ってきているところです。

こうした中、この度の介護保険制度改正において、地域包括支援センターの整備が進み、認知症の人の地域包括ケアにむけた総合的・継続的ケアマネジメントの確実な実施がこれまでも増して求められる時代になりました。

この流れの中で現在当センターには、センター方式に関する研修依頼が、全国の自治体や各種サービス事業者・団体等から多数寄せられております。個々の要請にお応えすべきところですが対応に限界があり、今年度当センターでは、各自治体において認知症ケア（ケアマネジメント）を推進していく中核的人材に焦点をあてた人材育成（研修）の各種コースを用意することといたしました（別添資料1をご参照ください）。

こうした人材育成が進み、そこで育成された人材がその後地域で活躍していくためには、自治体担当者の方々に認知症ケア（ケアマネジメント）の効果的な推進策等を情報提供する研修が重要と考え、別添資料1にあるように、ケア関係者の研修日程に先駆けて、自治体担当者向けの研修を企画しております。

つきましては、より多くの自治体担当者の方々に研修会開催についてお知りいただきご参加いただけますよう、管内の自治体に対し標記研修会の情報提供ならびに周知をお願い申し上げます。

詳細については、別添資料2「認知症の人の地域包括ケアに向けたケアマネジメント推進研修要綱（自治体向け）」をご高覧賜りますようお願い申し上げます。